

#### IV. 派遣議員団としての所見

今回、派遣議員団が訪問した南部アフリカ地域2か国について、ザンビアの一人当たりGNIは1,170米ドル、南アフリカは6,440米ドルであり、世界銀行によれば、ザンビアは低中所得国、南アフリカは高中所得国に分類される。

ザンビアは長期計画「Vision 2030」において、「2030年までに国民の生活改善と社会経済的公正を保ったダイナミックな中所得国になる」ことを目標とし、具体的には貧困人口の20%削減等を掲げている。銅の生産に依存するモノカルチャー経済であり、海外からの投資促進、農業や観光等を中心とした産業構造改革を最優先の政策の一つとして掲げているものの、コロナ禍においてアフリカ初の債務不履行国となるなど、経済面では厳しい状況が続いている。一方、政治面では、1964年の独立以来、内戦、テロ、クーデターと無縁であり、ウクライナ情勢に関する国連の対ロシア非難決議に賛成し、米国主催の第2回民主主義サミットを共催するなど、アフリカにおいては稀有な存在である。

南アフリカはサブサハラ・アフリカの全GDPの約20%を占め、サブサハラ・アフリカ諸国の中で第2位の経済大国として、アフリカ経済を牽引しているものの、深刻化する電力不足による低成長、政府債務増大等などが懸念されている。以前から大きな課題であった高失業率は、コロナ禍の影響を受けて更に悪化し、特に若年層について深刻である。一方、政治面においては、G20やBRICSのメンバー国であり、アフリカ連合(AU)強化などアフリカ諸国とのパートナーシップの促進にも重点を置いている。

今般の調査において、いずれの視察先からも我が国の協力に対する感謝の意が示され、派遣団としては、両国に対する開発協力を継続・拡充し、我が国との関係をさらに強化していく必要性を改めて認識した。

我が国の一般会計ODA予算(当初ベース)は2023年度で5,709億円であり、国の財政が厳しい中、近年は微増傾向が続いているが、1997年度の1兆1,687億円をピークとして、約2分の1の規模にまで縮小している。社会保障、防衛など財政需要が拡大する中で、ODA予算の大幅な増加は困難であろうが、2022年12月に策定された国家安全保障戦略で明記されたように、外交力は我が国の安全保障に関わる総合的な国力の第一の要素であり、ODAは我が国にとって最重要の外交手段であることから、来年度以降について、少なくとも近年の増額傾向を維持するとともに、在外公館、JICAの体制をより充実させることが望まれる。

いわゆるグローバル・サウスに対し、各国が開発協力を強化する中、日本としては、我が国の長期的な国益を踏まえつつ、各国政府・住民の真のニー

ズに応えるきめ細かな支援を継続・強化していくことが求められる。

こうした観点から、今回のザンビア及び南アフリカにおける視察、意見交換等を踏まえた派遣団の所見は、以下のとおりである。

## 1. ザンビアに対するODAについて

### (1) 獣医学分野

獣医学分野に関し、ルサカにおいて、ザンビア大学獣医学部を視察した。

銅の生産に依存するモノカルチャー経済であるザンビアにとって、農畜産物の増産は、輸出商品の多様化及び食料確保のために非常に重要な施策であり、畜産業の振興を図るためには、家畜伝染病の防疫や食品衛生監視に携わる獣医師の育成が不可欠である。

1980年代にザンビア政府の要請を受けて、我が国の無償資金協力によりザンビア大学に獣医学部が設置され、我が国はこれまで施設の整備、教育体制の構築を支援してきており、ほとんどの機器が日本製である。校舎内に、獣医学部開設の銘板と我が国の支援を示す銘板が並んで設置されているが(Ⅱ. 第3「調査の概要」1.(2)写真参照)、後者の銘板の方が一回り大きく、我が国の貢献の大きさを示唆しているようにも思われる。

同学部の獣医師育成体制は発展途上ではあるが、南部アフリカ地域では成功事例として認識されており、周辺国から留学生を受け入れるまでになっている。また、同学部は北海道大学とともにウイルス性人獣共通感染症に関する研究を進めるなど、各国との先進的な共同研究の拠点にもなっている。我が国の同学部に対する支援は、ザンビアだけではなく、南部アフリカ地域や我が国を含めた世界各国に裨益するものであり、継続・拡充していく意義がある。

### (2) 保健医療分野

保健医療分野に関し、ルサカにおいて、カリンガリンガ・ヘルスセンター及びカニャマ病院を視察した。

ザンビアはWHOが定める結核の高負荷国の1つであるが、結核は適切な治療でほとんどの患者が完治するとされ、適切な検診による発見と予防、治療の継続が求められる病気である。また、人口が集中するルサカ郡では、基本的な手術等を行える一次レベルの病院が絶対的に不足するとともに、病院の運営管理・提供サービスの質が課題となっていた。

両施設における事業は、いずれも医療サービスの向上に貢献していると思われる。カニャマ病院では「日本の支援活動を他の病院や地域全体に広げてほしい」との意見も寄せられた。また、これらの事業では、検査機器のメンテナンスに係る研修、医療従事者の能力強化、病院の運営管理の能力強化など、持続可能な医療サービスの提供に必要な要素が含まれており、評価に値

する。

ルサカのコンパウンド（未計画居住区）では、毎年雨季になるとコレラ、赤痢、腸チフス等の感染症が流行しているとされ、公衆衛生の向上に資する廃棄物管理、汚水処理等の関連分野も含めて支援していく必要があるだろう。

### （３）社会福祉分野

社会福祉分野に関し、ルサカ州チョングウェ郡において、孤児・障害者職業訓練校の建設現場を視察した。

ルサカ州内には健常者を対象とした職業訓練校はあるが、孤児は学費を払うことができないため、障害者は受入れ可能な施設がないため、それぞれ職業訓練校に通うことができず、就業が困難であるのが実情である。

「アマラ孤児・障害者職業訓練校建設工事計画」は、一人ひとりが恐怖と欠乏から免れ、尊厳を持って幸福に生きることができるよう、国・社会づくりを進めるという「人間の安全保障」の考え方に即した事業であり、孤児・障害のある若者の社会的自立及び雇用促進が期待される。また、ザンビア政府は、障害者の雇用率を全ての職場で10%に引き上げる目標を掲げており、その実現に向けて同政府を後押しするものと考えられる。

草の根・人間の安全保障無償資金協力は、比較的短い時間で事業の実施が可能な枠組みであり、今後も拡充すべきである。

一方、建設現場は職業訓練校の運営に必要なインフラがほとんど見当たらないような更地であり、周辺の道路で舗装されているものは一部のみであった。

草の根・人間の安全保障無償資金協力の対象となる案件内容の一つとして、「支援終了後にも援助効果の持続性がある案件」が挙げられており、まさに本事業も該当すると考えられる。同協力では、在外公館によるフォローアップがプロジェクト完了後と完了2年後の2回実施されることになっているが、より長い期間にわたってフォローアップすべきである。その際、フォローアップの実施や新たな支援ニーズへの対応について、JICAなど関係機関との調整・連携が必要となるだろう。

### （４）インフラ整備

インフラ整備に関し、カズングラにおいて、カズングラ橋及びOSBPを視察した。

内陸国のザンビアにとって、経済発展のためには輸送コストの削減と安定した輸送ルート確保が不可欠であるが、カズングラ橋開通前、車両及び旅客は舢舨で渡河しており、ザンビア・ボツワナ両国側での出入国・通関手続のために、越境に時間・費用が掛かっていた。

カズングラ橋・OSBPの運用開始により、交通量が3倍に増加し、通関

時間が3日から1日以内に短縮され、税収も増加したものの、ザンビア側に輸入される貨物の量が多いために、通関時間はボツワナ側と比べて長いのが現状である。両国間で手続の標準化、データ共有等の連携が行われているが、ザンビア側の業務をより一層効率化するための更なる支援のニーズは大きいと考えられる。そこで得られた教訓は、アフリカ大陸の他のOSBPにおける業務や、JICAが改訂を支援したOSBPソースブックの内容に反映させることもできるだろう。

#### (5) 文化財分野

文化財分野に関し、リビングストーンにおいて、リビングストーン博物館を視察した。

ザンビア政府は経済成長の柱として観光開発に力を入れており、観光地域における博物館の質向上を推進している。リビングストーン博物館は国内最古・最大の博物館で、世界三大瀑布の一つであるヴィクトリア・フォールズに近く、国内外から多くの観光客や学生の集まる地域に位置するが、同博物館の設備・機材の経年劣化が顕著となっている。

「リビングストーン博物館における研究、保存、展示及び教育のための機材整備計画」により、研究受託件数・来館者数の増加や、収蔵品の保存状態の改善、展示の質向上に伴う博物館の質向上が期待されるが、依然として収蔵スペースは不足しており、収蔵庫の増設など、更なる支援のニーズは大きい。

リビングストーン博物館は地域住民や学校に対する教育活動にも力を入れているほか、国内外の機関との共同研究も実施されている。2018年8月、我が国の国立民族学博物館はザンビア国立博物館機構との間で、共同研究、研究者の交流、情報交換等を内容とする学術協力に関する協定を締結し、リビングストーン博物館から研修員を受け入れている。我が国のリビングストーン博物館に対する支援は、ザンビアだけではなく、我が国を含めた世界各国に裨益するものと考えられる。

#### (6) その他

リビングストーンにおいて、ヴィクトリア・フォールズ周辺の遊歩道を視察した。

ヴィクトリア・フォールズ周辺では、2年前にジンバブエ側で落下事案があった。

実際に遊歩道を歩いてみると、近辺にはフェンスが無く、手すり柵も老朽化していることが確認できた。世界自然遺産であり、制約はあろうが、景観に配慮した安全対策の充実が求められる。また、サイト管理者からは、自然環境保護に関する研修、森林、動物、土壌管理に関する専門家派遣、事務所、誘客施設の整備に関する要望が寄せられた。

観光産業の育成は、長年、ザンビアの経済成長計画に盛り込まれてきており、過去にはJICAシニア海外ボランティアがリビングストーン観光協会に派遣され、観光資源の開発を支援したこともある。しかし、例えば隣国ジンバブエと比較しても依然として観光客が少なく、競争力が低いのが現状である。

ヴィクトリア・フォールズに係る上記の安全対策、各種要望に関し、ODAを含む経済協力として可能な事業について、JICAを始めとする関係機関や民間企業の間で検討が進むことを期待したい。

## 2. 南アフリカに対するODAについて

### (1) 交通分野

交通分野に関し、ジャーミストンにおいて、座屈防止板が設置された軌道を視察した。

南アフリカの長距離鉄道においては、技術者の流出や保守費削減等の影響で軌道の維持管理が適切に実施されておらず、施設の老朽化・劣化が進み、軌道の維持管理に係る対策が急務となっている。

先進的軌道保全技術の普及・実証事業は、日本企業の提案技術を用い、保守費の低減及び予防的メンテナンスの意識の導入と醸成等を図り、南アフリカにおける鉄道運行の安全性や質の向上を図るとともに、有用性・優位性が実証された当該技術の南部アフリカ地域における普及を後押しするものである。

本事業の枠組みは、実証事業が行われた相手国の開発課題が解決され、当該技術が他国で普及することにより、結果としてより多くの国の開発課題が解決される可能性を有するとともに、JICA事業に参画するパートナーの裾野拡大に資することから、様々な分野において継続・拡充すべきである。

### (2) 労働分野

労働分野に関し、ケープタウンにおいて、職業技術協力・訓練(TVET)機関であるノースリンク・カレッジを視察した。

南アフリカでは失業率が高く、特に若年層の雇用創出が課題となっている。政府は2030年までに毎年3万人の技能工を育成することを目標に掲げているが、TVET機関は十分に対応できていない。

「職業訓練校能力強化プロジェクト」は、特に不足している13職種の技能工育成に中心的に取り組むCentre of Specialization(COS)のうち、幅広く製造業全般に関わる組立・旋盤職種のコスに指定されたTVET機関2校に対して、産業界のニーズを満たす技能工育成に係る能力強化を図るものであり、南アフリカ政府の取組を後押しするとともに、南アフリカに進出している日本企業にも裨益するものである。

ノースリンク・カレッジの関係者によれば、多くの学生が日本で働きたいと考えており、日本語の学習機会の提供や就労資格の付与など、卒業後に日本で働くための環境整備について検討すべきではないか。日本の人手不足の緩和と国民の開発協力に対する理解を深める一助ともなろう。

### (3) 教育分野

教育分野に関し、ステレンボッシュにおいて、ステレンボッシュ大学日本センター（S U J C）を視察した。

T I C A D 8 では、日本の取組として、日・アフリカ間の大学ネットワークを通じた人材育成等が打ち出されており、S U J C への専門家派遣は、S U J C が南部アフリカ／アフリカ地域と日本の教育・学術研究・文化的交流の主要拠点となることを長期的な目標としている。

アフリカには国家、法律などフォーマルな制度はもちろん存在するが、部族、縁故主義といったインフォーマルな制度も根強く残っているとされる。国際政治、ビジネスだけでなく、気候変動、保健医療など地球規模課題の観点からアフリカとの関係を強化するためには、アフリカをより深く知る必要がある。本事業はアフリカ地域研究の充実・強化に資するものであり、他の大学への横展開が期待される。

### (4) 保健医療分野

保健医療分野に関し、ケープタウンにおいて、フォールスベイ病院を視察した。

ケープタウン半島地区唯一の公立病院であるフォールスベイ病院は、医療機材不足と老朽化が課題となっており、産婦人科では超音波診断機の不足と妊娠合併症の診察に必要な C T G モニターが故障し、貧困層の妊婦は設備の整った遠方の病院に通院できず、出産に大きなリスクを抱えている。

「フォールスベイ病院医療機材整備計画」により、同リスクが軽減し、より多くの妊婦が適切な診察を受けることが可能となり、性犯罪被害者の女性に対して迅速かつ安全な医療の提供が可能となる。しかし、供与される医療機材のうち据置式の超音波診断機は、同病院で扱える医療従事者がおらず、緊急時には遠方から医師が駆け付けなければならない。

1. (3) で触れたとおり、草の根・人間の安全保障無償資金協力では、在外公館によるフォローアップがプロジェクト完了後と完了2年後の2回実施されることになっているが、医療機材の耐用年数は通常5～7年とされるため、より長い期間にわたってフォローアップすべきである。その際、フォローアップの実施や新たな支援ニーズへの対応について、J I C A など関係機関との調整・連携が必要となるだろう。

### 3. 地方政府との関係強化

派遣団はザンビア南部の主要都市リビングストンの市長と意見交換を行う機会を得た。観光資源の開発、女性・障害者の社会進出、保健衛生など、同市の開発課題の解決に向けた市長の意欲的な姿勢が感じられ、貴重な機会となった。

開発途上国においては、国内における中央政府のガバナンスが必ずしも十分ではないケースも多いと考えられる。在外公館、JICAが地方政府とのパイプを更に強化し、地方での支援ニーズの積極的な開拓につなげていくことを期待する。

### 4. 開発協力人材の裾野拡大

派遣団がルサカにおいて懇談を行った4名のJICA海外協力隊員の方々は、現地の人々とともに、ザンビアの教育や産業発展のために活動しようという使命感を持って活動に取り組んでおられた。厳しい生活環境の中で2年間の活動を全うできるよう、JICAにはきめ細かいサポートを求めたい。

隊員の方々のうち2名は、広島大学とJICAの連携事業である「ザンビア特別教育プログラム」の参加者であった。同プログラムは、修士課程在学中の2年間、学生がザンビアへ海外協力隊として派遣され、教育分野の協力・支援活動を行い、帰国後に活動の成果を基に論文をまとめるものであり、標準の課程として3年6か月で修士号を取得できる。修了生はJICA専門家、開発コンサルタント、大学教員など多方面で活躍しており、他大学への横展開を期待したい。

さらに、JICAが開発途上国との交流を推進する我が国の大学との連携をより拡大していくことが望ましい。

### 5. 派遣団の人選について

一般のODA調査の派遣先であるザンビア及び南アフリカは、いずれも英語を公用語とする国であり、派遣団と視察先との質疑及び意見交換の一部は英語で行われた。

限られた時間で、相手の真意を汲み取りながら、より多くの内容について議論するためには、お互いに同じ言語を使用することが望ましい。今後の派遣団の人選においては、英語を始めとする外国語によるコミュニケーション能力についても考慮に入れるべきとの意見があった。

最後に、今回の派遣に当たっては、外務本省、在ザンビア日本国大使館、在南アフリカ日本国大使館、在ケープタウン領事事務所、JICAザンビア事務所、同南アフリカ事務所、同海外協力隊、現地における日本企業関係者、

ザンビア政府、南アフリカ政府、A U D A 及び視察先の関係者の方々に多大なる御協力と御尽力をいただいた。改めて心より感謝を申し上げる。

調査において得られた成果は、今後の我が国の O D A 政策の在り方を始めとする国政の議論において活かしてまいりたい。